

## はじめに

世界保健機関（WHO）は 2010 年に「臓器移植に関する指導指針」を改定し、各国は移植用臓器の自給自足体制の確立に努めるべきとの方針を明確にした。日本では 2010 年の臓器移植法改定により、臓器提供要件が緩和されたものの、臓器提供者数は増加していない。医療の適切性を担保しつつ、多臓器提供を増加させる手法を開発し、多くの病院へ展開することは緊急かつ重要な課題といえる。

先行研究においては、世界的に確立された病院の組織診断、臓器提供促進のツールである DAP（ドナーアクションプログラム）、スペインで開発されたドナーコーディネーターの養成プログラムである TPM（Transplant Procurement Management）の導入を図った。しかし、DAP 導入を行った病院、TPM 研修者を配置した病院では、一定の成果を上げたものの、参加病院は少数に留まっている。本研究では、先行研究の知見・課題を踏まえ対象領域の拡大を図るとともに、手法の標準化、研修プログラムの開発により、多く病院に導入可能であり、広く医療の質向上に寄与する仕組みを構築することを目的とした。

本年度は、以下の ~ の研究を実施した。

「クオリティ・マネジメント（QM）研修プログラムの開発と検証」では、QM セミナー（4 日間コース）を 26 名の参加者を対象に実施した。小テストの結果では事前より事後において正答率が全体的に向上傾向にあること、アンケート結果からは、セミナーの内容はほぼ理解できており、当該セミナーを推奨するとの評価が得られた。

「フォローアップ研修の実施と院内体制整備の支援」では、QM セミナー既参加者及び院内体制整備の実施病院の職員 32 名を対象とした DAP 導入セミナーを実施した。また、2012-3 年に QM セミナーに参加した者へアンケート調査を実施した。QM セミナー参加後、約 7 割の参加者が院内における質向上のための取り組みを実施し、そのうち 7 割超で成果が認められたことが明らかとなった。

「DAP データベースの維持管理」では、2014 年 1 月末までに HAS は 42,495 名から、MRR は 8,445 名、2014 年度は HAS が 4 病院より 1,900 名、MRR が 5 病院から 317 名のデータが得られた。HAS の結果からは、一般に臓器移植に対しては好意的な回答が多いが、看護師、事務職等においては脳死について懐疑的なものが少なくないこと、ドナー候補者の特定・臓器提供の同意を得るために必要な能力・知識については、医師で 2 割弱であり看護師ではごく少数であることが明らかとなった。また、MRR では家族へのオプション提示の割合は増加傾向にあることがわかった。

「TPM の導入プログラムの開発」では、TPM が提供している救急・集中治療の現場で働いている医療スタッフを対象とした e-learning コースである、「Professional Organ Donation Course」のコンテンツの内容、e-learning の仕組みについて検討した。プログラムとしては、臓器提供現場で実際に働いている、もしくは働く予定のある医療スタッフに対する臓器提供の知識の向上を目的とする教育ツールとして有用であると考えられた。しかし、e-learning の方式では、セミナー参加に費やす時間や費用が短縮できるものの、学習スケジュールが非常にタイトであり、学習時間の確保が課題であると考えられた。

医療の質に対する関心の増大は世界的な趨勢である。QM セミナー、DAP 導入セミナー等について総合的に評価を行い、より教育効果の高いプログラムの開発を行うこと、セミナー受講による参加者の長期的な教育の成果を明らかにすることが今後の課題である。

研究代表者 長谷川 友紀